

ニジェールが米国との軍事協定の破棄

米国は、西アフリカの別の場所に新たな無人機基地を建設する交渉をしている

デイブ・デキャンプ記者

反戦ドットコム 2024 年 3 月 17 日

<https://news.antiwar.com/2024/03/17/niger-ends-military-relationship-with-u>

ニジェール当局は 3 月 16 日、アメリカとの軍事協力を停止し、ニジェールにおけるアメリカの駐留はもはや正当化されないと発表し、米軍は撤退させなければならないことを示唆した。

昨年のクーデター以来、権力の座にある軍主導の政府スポークスマン、アマドゥ・アブドラマネ大佐は、アメリカ代表団がニジェールを訪問した後、この発表を行った。彼は、アメリカ当局者はニジェールの主権に敬意を示さなかったと述べた。

同大佐は、「ニジェールは、主権者である国民が、テロとの闘いを真に支援できるパートナーやパートナーシップの種類を選択する権利を否定する米国代表団の意図を遺憾に思う」と述べた。

米国はニジェールに空軍基地 201 として知られる主要な無人機基地を保有しており、西アフリカでの作戦のハブとして利用している。昨年 7 月、マハムード・バズム前大統領が権力の座から引きずり下ろされる前、アメリカはニジェールに約 1,100 人の兵士を駐留させていた。12 月現在、648 人の兵士を駐留させている。

アメリカは、バズムの追放をクーデターと公式に宣言し、援助の停止を表明したが、軍事政権と協力して軍事的プレゼンスを維持する方法を模索していた。

しかし、米国が追い出される可能性に備えていた兆候はある。ウォールストリート・ジャーナル紙（WSJ）は今年初め、米国がベナン、コートジボワール、ガーナなど、他の西アフリカ諸国と無人機を自国の領土に配備する協議を進めていると報じた。

クーデター後のニジェール政府は、国土保護国民評議会(CNSP)として知られ、政権を掌握した直後に、ニジェールの旧宗主国であったフランスを追放した。フランスは12月に約1,500人の軍隊の撤退を完了した。

フランスと米国は、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)が主導するバズムの復活に向けた軍事介入への支持を表明した。しかし、ECOWASはその脅しを撤回し、先月、クーデター後にニジェールに課した厳しい制裁を解除した。

米国は、ニジェール残留を模索

国防総省は、ニジェール当局と協議中だという

2024年3月19日記

ペンタゴンは、ニジェール政府からの米軍撤退命令にもかかわらず、ニジェールに留まろうとしている。

ペンタゴンのサブリーナ・シン報道官は3月18日、米国はニジェールに「説明」を求めており、国土保護国家評議会(CNSP)の政府高官と協議中であると語った。また米国は、ニジェールにたいしロシアやイランとの関係について警告したと述べた。WSJ紙によると、アメリカは、CNSPがイラン、ニジェールの膨大な埋蔵ウランへのアクセスを与える取引を秘密裏に進めていると非難したと報じた。

シン報道官は、米国は今でも1,000人の軍人をニジェールに駐留させていると述べた。米国は、サヘル地域全域での米軍作戦を支援する空軍基地201として知られる無人機基地を国内に保有している。この建設に1億ドル以上の費用をかけた。米国はニジェールでの軍事的プレゼンスを放棄したくはないが、ベナン、コートジボワール、ガーナなど、他の西アフリカ諸国と無人機配備の可能性について協議している。

シン報道官は、バズム前大統領を追放したクーデター以来、アメリカはニジェールでの武力防衛以外の軍事作戦に関与していないと主張した。

ニジェールは、米国は「撤退」計画を提出すると主張

国務省は、ニジェールの声明についてコメントを拒否した。

2024年3月28日記

AFP通信が報じたところでは、ニジェール内務省は、米国が軍隊を「撤退」させる計画を提出すると述べた。

今月初め、2023年7月のクーデター後に権力を掌握したニジェールの軍主導政府は、米国との軍事協定を終了し、同国における米軍の駐留はもはや法的に正当化されないと述べた。この命令にもかかわらず、米国はニジェールにとどまることを検討しており、国土保護国家評議会(CNSP)政府に説明を求めていると述べている。

米国のキャスリーン・フィッツギボン大使は3月27日、ニジェールのモハメド・トゥンバ内務大臣と会談し、この問題について話し合った。ニジェール内務省によると、フィッツギボン大使は、軍事協定から離脱するというニジェールの「決定に留意」し、米軍を「撤退させる方法」について「計画を持って戻ってくる」と述べた。

しかし米務省は、ニジェール当局のこの声明についてコメントを拒否した。国務省のミラー報道官は「少なくとも我々の視点からすれば、私的な外交上の会話には触れたくない」と、述べた。

軍事協定破棄についての3月17日のロイター電は次の通り

ニジェール軍事政権スポークスマンを務めるアマドゥ・アブドラマネ大佐は3月16日、ニジェール当局は、米国国防総省の軍人と文民スタッフをニジェール国内に駐留させる軍事協定を即時に破棄したとのべた。

この決定は、その週におこなわれたモリー・フィー国務次官補(アフリカ担当)が率いる米当局者の訪問のあと行われた。訪問団には、米アフリカ軍司令官のマイケル・ラングレー将軍も参加した。

アブドラマネ大佐は、テレビに出演し、米国代表団は外交儀礼に従わず、ニジェールは代表団の構成、到着日、議題について知らされていなかったと述べた。

また、米側との協議では、ニジェールにおける現在の軍事体制からの移行、両国間の軍事協力、アルカイダやイスラム国とつながりのある過激派との戦いにおけるニジェールのパートナー選択について議論が交わされたと付け加えた。

匿名を条件に話した米政府高官は、米政府高官が今週初めに首都ニアメで、ニジェールの与党軍事評議会(CNSP)の方針について「率直な議論」を行ったと述べた。

「我々は CNSP と連絡を取り合っており、必要に応じてさらなる最新情報を提供する」と当局者は付け加えた。

昨年 7 月に権力を掌握して以来、ニジェールは、隣国のマリやブルキナファソと同様、フランスや他のヨーロッパ諸国の駐留軍を追い出し、ロシアに支援を求めた。

前出のアブドラマネ大佐は、「ニジェールは、主権者である国民が、テロとの闘いを真に支援できるパートナーやパートナーシップの種類を選択する権利を否定する米国代表団の意図を遺憾に思う」と述べた。

「また、ニジェール政府は、アメリカ代表団の団長がニジェール政府と国民に対して報復するとの脅しを伴う見下した態度を強く非難する」と彼は付け加えた。

ニジェールには昨年現在、約 1,100 人の米軍兵士が駐留しており、ニジェール中部のアガデス近郊に 1 億ドル以上の費用をかけて建設された空軍基地 201 として知られる無人機基地を含む 2 つの基地で米軍が活動している。

2018 年以降、この基地はサヘル地域のイスラム国過激派やアルカイダ系組織であるジャマート・ヌスラット・アル・イスラム・ワル・ムスリメンを標的にしている。

スポークスマンによると、ニジェールにおける米軍の地位と駐留は 2012 年に一方的に押し付けられたもので、違法であり、憲法と民主主義の規則に違反している。またニジェールは、国内にいる米国の民間人と軍人の数や、配備された装備の量を把握しておらず、合意によれば、米軍は過激派に対するいかなる支援要請にも応じる義務を負っていないという。

「上記のすべてに照らして、ニジェール政府は、ニジェール共和国の領土における米国国防総省の米軍要員および文民職員の地位に関する協定を直ちに破棄する」とアブドラマネ大佐は述べた。

(以上)

【翻訳チェック 田中靖宏】